

申込書の書き方【記入例】の一部【読み替え】について

次の箇所については、下記のとおり読み替えた上でご使用ください。(裏面もご覧ください。)

① おなまえ（自署）・おなまえ欄の実印・おところ

ご提出いただいた本人確認資料（運転免許証等）と同じ内容をご記入ください。

(ア)「おなまえ（自署）」欄

おなまえはお申込みをする方がご記入ください。

※外国籍の方については、住民票等の氏名又は通称名のうち、日本国内で通常利用しているおなまえをご記入ください。また、通常利用しているおなまえがミドルネーム等により3つ以上に分かれている方は、一番最後のもののみを（名）欄に、それ以外は全て（姓）欄にご記入ください。

(イ)「おなまえ（自署）」欄の「実印」欄

・「おなまえ（自署）」欄の印は2枚目（金融機関控え）に実印を押印してください。

・印鑑登録をしていない場合は、登録予定の印をご使用ください。

(ウ)「おところ」欄

・現在のご住所（都道府県から）、ご自宅の電話番号及びお申込人が所有する携帯電話の電話番号をご記入ください。

・ご自宅に固定電話がない場合は、「ご連絡先（ご自宅）」欄に携帯電話の電話番号をご記入ください。この場合は、「携帯電話」欄は記入しないでください。

【読み替え】

外国籍の方については、住民票に記載されている氏名又は通称名のうち、日本国内で通常利用しているおなまえをご記入ください。

⑨ おなまえ（自署）・おなまえ欄の実印

ご提出いただいた本人確認資料（運転免許証等）と同じ内容をご記入ください。

(ア)「おなまえ（自署）」欄

連帯債務者となる方がご記入ください。

※外国籍の方については、住民票等の氏名又は通称名のうち、日本国内で通常利用しているおなまえをご記入ください。また、通常利用しているおなまえがミドルネーム等により3つ以上に分かれている方は、一番最後のもののみを（名）欄に、それ以外は全て（姓）欄にご記入ください。

(イ)「おなまえ（自署）」欄の「実印」欄

・「おなまえ（自署）」欄の印は2枚目（金融機関控え）に実印を押印してください。

・印鑑登録をしていない場合は、登録予定の印をご使用ください。

【読み替え】

外国籍の方については、住民票に記載されている氏名又は通称名のうち、日本国内で通常利用しているおなまえをご記入ください。

⑤④ 合計及び返済額計

・⑤④の今回の住宅取得以外の借入内容で「②」に○印をつけた場合は、別紙の「今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書（兼既融資完済に関する念書）」の4にご記入いただいた借入れの合計件数、借入残高計及び年間返済額の1/12の合計をご記入ください。

・⑤④の今回の住宅取得以外の借入内容で「①」に○印をつけた場合は、記入しないでください。

【読み替え】

「今回の住宅取得以外の借入申出書（兼既融資完済に関する念書）」の5

【読み替え以外の補足事項】

以下の欄の記入において、記入欄の桁数が不足する場合には、金融機関に記入方法をお問い合わせください。

【資金計画欄の記載要領】

④③	所要資金	④建設費・購入価額	3780	万円	内諸費用分	50	万円	⑤土地取得費		万円	合計(④+⑤)	3780	万円			
④⑦	フラット35の借入内容	借入金等	返済期間	年間返済額の1/12	資金交付希望月	令和	00	年	12	月	返済方法	①元利均等返済	②元金均等返済			
	①住	宅	3000	万円	35	年						①1月と7月	②2月と8月	③3月と9月		
	②土	地		万円								④4月と10月	⑤5月と11月	⑥6月と12月		
	合計(①+②)		3000	万円								ボーナス併用希望	無	借入金のうちボーナス払い	1000	万円
④⑧	その他の借入内容	③公的資金		万円		年						①借入金(申込日前3か月以内に完済した借入金を含みます。)	ありませ			
		()		万円		年						②借入金(申込日前3か月以内に完済した借入金を含みます。)	別紙の			
		④民間金融機関		万円		年						③今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書の5				
		()		万円		年						④うち契約手続き後も返済を継続する借入及び地代、家賃の合計件数、借入残高及び年間返済額の1/12の合計は以下のとおりです。				
		(本金融機関利用)		万円		年						合計	3	237	115667	
		金利		%								返済額計				
		金利		%								※資金計画欄の「⑦手持金」がある場合はご記入ください。				
		⑤勤務先		万円		年						種類	金額			
		()		万円		年						定期預金・〇〇銀行	200	万円		
		⑥親・親戚・知人		万円		年						定期預金・△△信用庫	280	万円		
		()		万円		年						不動産売却代金		万円		
		⑦手持金	780	万円								その他(贈与)	300	万円		
⑤①	住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金			万円		年										
⑤②	合計(①～⑧)		3780	万円												

④③ 所要資金

・各記入項目ごとに万円未満はすべて切り捨ててご記入ください。

・請負（売買）契約が未締結の場合は、予定額をご記入ください。

(ア)「④建設費・購入価額」欄

・消費税相当額を含んだ額をご記入ください。

・併用住宅の場合は非住宅部分（店舗・事務所等）の工事費を除いてください。

〔住宅建設の場合〕

請負契約書に記載されている請負金額をご記入ください。(注1)

〔新築・中古購入（一戸建て、連続建て、重ね建て）の場合〕

売買契約書に記載されている売買金額のうち、建物の価額をご記入ください。

(注1)(注2)

〔新築・中古購入（共同建て）の場合〕

売買契約書に記載されている売買金額をご記入ください。(注1)(注2)

〔借換融資の場合〕

お借換えの対象となる住宅ローンのお申込日現在の残高（お借換えの対象となる住宅ローンが複数ある場合は、残高の合計金額）をご記入ください。(注1)

(注1) 諸費用については、一部お借入れの対象となるものがございます。左表「お借入れの対象となる諸費用」をご確認ください。当該諸費用を併せて借り入れる場合は、当該諸費用を加えてご記入ください。

(注2) 【フラット35（リフォーム一体型）】を利用する場合は、リフォーム工事費を加えてご記入ください。

(イ)「内諸費用分」欄

左表「お借入れの対象となる諸費用」について借入れを希望する場合は、当該諸費用の金額をご記入ください。

(ウ)「⑥土地取得費」欄

〔住宅建設の場合〕

併用住宅の場合は、床面積に占める住宅部分と非住宅部分の面積按分による割合に応じて、非住宅部分の土地取得相当額を除いてご記入ください。

●土地資金を希望する場合（申込年度の前々年4月1日以後に取得したものが対象となり、今回の借入金により敷地の購入入金を全額返済する場合も含まれます。）には、次のとおりご記入ください。

・敷地の購入予定の方は購入予定額を、すでに購入した方は購入時の購入価額をご記入ください。

・借地の場合は借地権取得費（権利金、保証金、敷金、前払賃料等）をご記入ください。

●土地資金を希望しない場合には、次のとおりご記入ください。

①土地取得費を含めて所要資金が1億円を超える場合は、記入しないでください。

②土地取得費を含めて所要資金が1億円以下である場合は、次のとおりご記入ください。

・自己資金のみにより土地を取得する場合は、土地取得費を記入しないでください。

・他の借入れ又は他の借入れと自己資金の組合せにより土地を取得する場合は、購入予定額をご記入ください。

・他の借入れにより既に土地を取得している場合は、⑤住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金に記入する金額をご記入ください。

〔新築・中古購入（一戸建て、連続建て、重ね建て）の場合〕

売買契約書に記載されている売買金額から「④建設費・購入価額」欄を差し引いた金額をご記入ください。

〔新築・中古購入（共同建て）の場合〕

・記入しないでください。

・借地権取得費がある場合は「⑥土地取得費」欄には記入せず、「④建設費・購入価額」にご記入ください。

〔借換融資の場合〕

記入しないでください。

(エ)「合計(④+⑥)」欄

「④」欄と「⑥」欄の合計金額をご記入ください。

【読み替え】

●土地資金を希望しない場合には、次のとおりご記入ください。

・自己資金のみにより土地を取得する場合は、土地取得費を記入しないでください。

・他の借入れ又は他の借入れと自己資金の組合せにより土地を取得する場合は、購入予定額をご記入ください。

・他の借入れにより既に土地を取得している場合は、⑤住宅新築後も返済を要する土地取得費の借入金に記入する金額をご記入ください。

【年収欄の記載事項】についての補足事項

前年及び前々年における年収欄の記載方法については、「申込書の書き方〔記入例〕」と併せて下記も参照の上ご記入ください。詳細については、金融機関にお問い合わせください。

■ 一般的な注意事項

年 収 欄	前年	お申込人	①	円	内ボーナス	万円	連帯債務者	③	円	内ボーナス	万円
	前々年	お申込人	②	円			連帯債務者	④	円		
	お申込人の収入の種類(前年分)		① 給与収入のみ		② 給与収入のみ以外		⑤		円		内ボーナス 万円

(お申込人欄)

- 借入申込年度の前年の収入が記載された公的収入証明書の金額をご記入ください。太陽光発電設備に係る売電収入を加算する場合は、売電収入見込み申請書の年収加算額を加えた金額をご記入ください。
- 借入申込年度の前々年の収入が記載された公的収入証明書の金額をご記入ください。

(連帯債務者欄)

- 収入合算の有無にかかわらず、借入申込年度の前年の収入が記載された公的収入証明書の金額をご記入ください。
- 借入申込年度の前々年の収入が記載された公的収入証明書の金額をご記入ください。連帯債務者となる方が収入合算を希望しない場合は、記入不要です。

(連帯債務者の収入合算希望額欄)

- 借入申込年度の前年の収入が記載された公的収入証明書の金額のうち、次の注意事項を参照の上、収入合算する金額をご記入ください。

【収入合算に関する注意事項】

希望する合算金額が収入合算者の年間収入の金額の50%を超える場合は、次の取扱いにより借入期間が短くなる場合があります。

借入期間(*) = 80歳 - (次のアまたはイのうち年齢が高い方のお申込時の年齢(1年未満切上げ))

ア お申込ご本人(親子リレー返済の場合は、後継者)

イ 収入合算者

*【フラット35】の借入期間の上限は35年です。

(お申込人の収入の種類欄)

- 給与収入(年金収入と太陽光発電設備に係る売電収入を含みます。)のみの方は、「①」に○をつけてください。

源泉徴収票や確定申告書の金額をご記入いただいた場合は、原則として金銭消費貸借契約を締結する前までに、公的収入証明書をご提出いただきます(金融機関により、取扱いが異なる場合があります。)

※ 本補足事項については、会社員など給与収入のみの方を例として記載しています。会社員の方が転職した場合、会社員の方が起業した場合、会社員で産休・育休を取得した場合等

※ 「借入申込年度」「借入申込年度の前年」等の用語については右記の凡例をご確認ください。

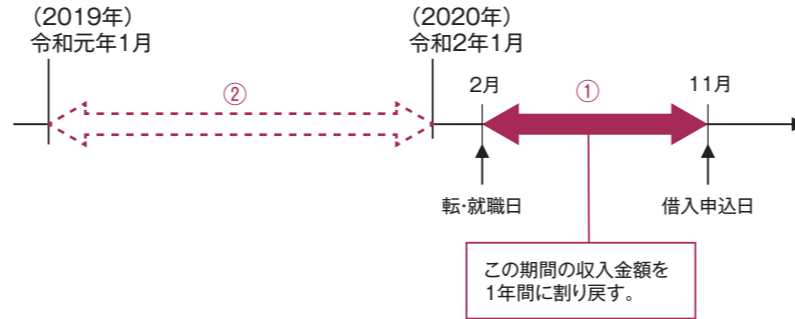
■ 借入申込年度の前年以降に転・就職または起業された方

年 収 欄	前年	お申込人	①	円	内ボーナス	万円	連帯債務者	円	内ボーナス	万円	
	前々年	お申込人	②	円			連帯債務者	円			
	お申込人の収入の種類(前年分)		① 給与収入のみ		② 給与収入のみ以外		連帯債務者の収入合算希望額(前年)		円		内ボーナス 万円

(借入申込年度の前年以降に転・就職された方)

- 転・就職日から申込日までに支給された月給(1か月未満の給与及び支給期間を除きます。)を1年分に割り戻した金額(月割計算)に、ボーナス支給額を加算した金額をご記入ください。なお、申込日までに12か月以上給与を得ている場合には、直近12か月分の給与収入金額をご記入ください。
- 借入申込年度の前年の収入が記載された公的収入証明書の金額をご記入ください。

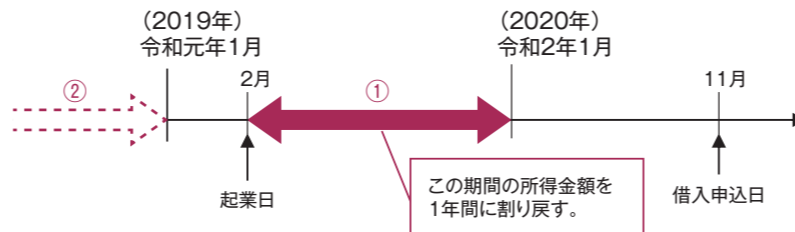
【例】



(借入申込年度の前年中に起業された方)

- 借入申込年度の前年中の起業後の収入を割り戻した金額(日割計算)をご記入ください。
- 借入申込年度の前々年の収入が記載された公的収入証明書の金額をご記入ください。

【例】



(注意) 借入申込年度の前年より後に起業した方(所得が事業所得になる方)の場合は、借入申込年度のお申込みはできません。

<例> 令和2年(2020年)1月1日~令和3年(2021年)3月31日に起業した方の場合
→ 令和2年度中(2020年4月1日~2021年3月31日)のお申込みはできません。

借入申込年度の前年以降に転・就職された方は、公的収入証明書の他、勤務先が発行した給与証明書等が必要です。借入申込先の金融機関にご確認ください。

凡例：令和2年11月に借入申込を行う場合

借入申込年度：令和2年度(2020年4月1日~2021年3月31日)
借入申込年度の前年：令和元年(2019年1月1日~2019年12月31日)
借入申込年度の前々年：平成30年(2018年1月1日~2018年12月31日)

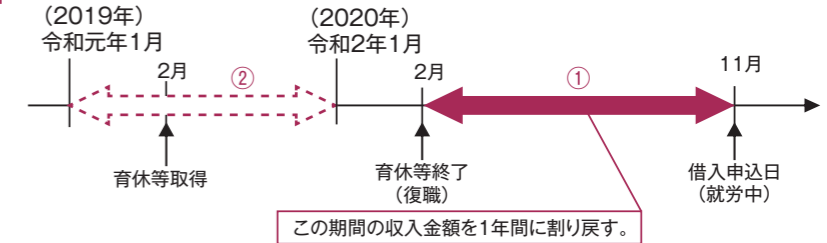
■ 借入申込年度の前年以降に産休・育休等から復職された方又は申込時に産休・育休を取得中の方

年 収 欄	前年	お申込人	①	円	内ボーナス	万円	連帯債務者	円	内ボーナス	万円	
	前々年	お申込人	②	円			連帯債務者	円			
	お申込人の収入の種類(前年分)		① 給与収入のみ		② 給与収入のみ以外		連帯債務者の収入合算希望額(前年)		円		内ボーナス 万円

(借入申込年度の前年以降に産休・育休等から復職された方)

- 復職日から申込日までに支給された月給(1か月未満の給与及び支給期間を除きます。)を1年分に割り戻した金額(月割計算)に、ボーナス支給額を加算した金額をご記入ください。なお、申込日までに12か月以上給与を得ている場合には、直近12か月分の給与収入金額をご記入ください。
- 借入申込年度の前年の収入が記載された公的収入証明書の金額をご記入ください。

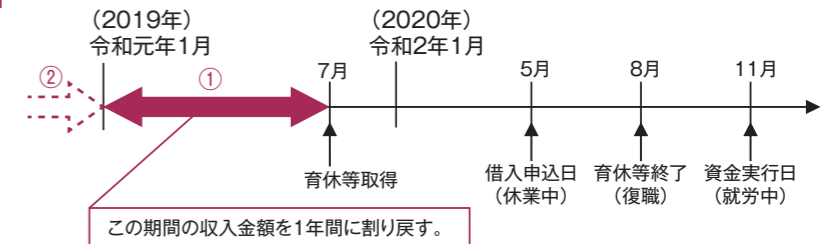
【例】



(申込時に産休・育休等取得中の方で資金受取時までに復職予定の方)

- 資金受取時までに復職する予定がある場合は、休業開始日が属する年に支給された休業前の月給(1か月未満の給与及び支給期間を除きます。)を1年分に割り戻した金額(月割計算)に、休業前に支給されたボーナス支給額を加算した金額をご記入ください。
なお、資金受取時までに復職する予定がない場合で申込時及び資金受取時も給与の支払いが継続している場合は、休業開始日以後の月給(1か月未満の給与及び支給期間を除きます。)を1年分に割り戻した金額(月割計算)に、支給されたボーナス支給額を加算した金額をご記入ください。
- 休業日が属する年の前年の収入が記載された公的収入証明書の金額をご記入ください。

【例】



・借入申込年度の前年以降に産休・育休等から復職された方または申込時に産休・育休等取得中の方は、公的収入証明書の他、勤務先が発行した給与証明書等が必要です。借入申込先の金融機関にご確認ください。
・資金受取時までに復職できなくなった場合等は借入申込先の金融機関にご相談ください。